

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社あいちフィナンシャルグループ（証券コード:7389）

### 【新規】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

## 株式会社愛知銀行（証券コード:-）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

## 株式会社中京銀行（証券コード:-）

### 【クレジット・モニター解除】 【変更】

長期発行体格付	#A- / ポジティブ	→ A
格付の見通し	安定的	
債券格付（期限付劣後債）	#BBB+ / ポジティブ	→ A-

### ■格付事由

- (1) あいちフィナンシャルグループ（あいち FG）は、持株会社の傘下に愛知銀行と中京銀行を擁する地域金融グループ。資金量は5.2兆円と、多数の金融機関が参入する愛知県内において、地域銀行の中で最も高い預貸金シェアを有する。傘下2行は2年後を目処に合併する方針である。
- (2) あいち FG のグループ信用力には、持株会社と傘下行の強い結び付きなどを踏まえ、2行合算の損益・財務などに対する評価を反映している。JCRでは、拡充された事業基盤と相応の収益力、小口分散と保全の効いた貸出資産の質などを評価し、グループ信用力を「A」相当とみている。合併に向けたシナジー施策の展開などを通じて、グループ全体の基礎的な収益力を高めていけるかどうか、各種リスクとの対比で資本を充実させていけるかどうか、これらの実績に注目していく。
- (3) 2行合算のコア業務純益はここ数年で大幅に増加しており、格付「A」の地域銀行に見合う収益力を確保している。足元では国内貸出業務における利回りの低下などがトップライン収益を押し下げる要因となっている。しかし、2行のノウハウ共有化などによる住宅ローンの推進や法人・個人向けフィービジネスの強化、中京銀行における業務運営体制の見直しによる経費削減効果などが基礎的な収益力を下支えしていくとJCRはみている。
- (4) 2行合算の金融再生法開示債権比率は2%弱と問題のない水準にあり、与信費用は貸出残高対比、抑制された水準で推移している。コロナ禍や原材料価格高騰などの影響には留意する必要があるものの、小口分散などが効いた資産内容を考慮すれば、与信費用が多額となるリスクは小さい。市場部門では、投信を通じた国内外の株式や不動産などへの投資がやや多いが、リスク特性が異なる商品への分散投資と銘柄の入れ替えなどを通じて全体のリスク量を抑えている。
- (5) 2行合算の調整後連結コア資本比率は22年3月末で9%程度と格付「A」の地域銀行の中ではやや低い水準にある。今後は合併を見据えたシステム・店舗統合などに伴う一時的な費用の発生に加え、中京銀行での23/3期上半期における自己株式の取得・消却と特別配当の実施が内部留保の蓄積を遅らせるため、当面は資本水準の改善が見通しにくい状況にある。

## 発行体:株式会社あいちフィナンシャルグループ

あいち FG の金融持株会社。愛知銀行と中京銀行が共同株式移転方式により 22 年 10 月 3 日に設立した。発行体格付は、グループ信用力と同等とした。グループの財務運営方針に基づき、ダブルレバレッジ比率が 100% 程度に収まる水準で推移していくとみられることなどを勘案し、持株会社の構造劣後性を反映していない。

## 発行体:株式会社愛知銀行

- (1) 名古屋市に本店を置く資金量 3.3 兆円の第二地方銀行。堅実経営を経営理念とし、設立以来、最終赤字を計上したことがない。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等とした。コロナ関連融資の積極的な推進、法人向けソリューションビジネスの拡大などによりコア業務純益（投信解約益除く、以下同じ）を 22/3 期までの 3 年間で 3 倍に引き上げ、相応の収益力を確保している。23/3 期以降は、中京銀行との合併を見据えた店舗ネットワークの最適化、法人向けソリューションや住宅ローンなどを推進する本部の営業人員増員などに取り組んでいる。
- (2) コア業務純益は 22/3 期 122 億円（前期 80 億円）と大幅な増益となり、23/3 期第 1 四半期も 34 億円（前年同期 32 億円）と堅調に推移している。コロナ関連融資の一巡後も中小企業向けの貸出残高は増加基調を維持しており、住宅ローン残高の伸びは利息収入と手数料収入の双方の拡大に寄与している。シンジケートローンや事業承継・M&A などの取り組みを通じて、法人向け手数料収入も拡大傾向にある。貸出金利回りが低下傾向にあり、またデジタル投資などで経費が横這い程度で推移するとみられるなかでも、コア業務純益の維持・向上を図っていくことが可能と JCR はみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 2%弱と問題のない水準にある。中小企業向け貸出残高の構成比が高く、要注意先債権は多いが、優良保証の取得などにより保全が厚く、分類率は低く抑えられている。22/3 期の与信費用は貸出残高の 7bp に収まっており、コア業務純益の 2 割弱と損益上の負担も大きくない。今後も与信費用が大きく膨らむ可能性は低い。有価証券運用では投信の保有比率が高いが、感応度分析などきめの細かいモニタリングを通じて価格変動リスクなどを適切にコントロールしている。リスクバッファーとなる株式評価益も潤沢にある。
- (4) 調整後連結コア資本比率は 22 年 3 月末 9%台半ばと格付「A」に見合う水準を確保している。合併に向けて一時的な損失が膨らむなか、一定の資本水準を維持していけるかに注目していく。

## 発行体:株式会社中京銀行

- (1) 名古屋市に本店を置く資金量 1.8 兆円の第二地方銀行。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等とした。法人・個人向けソリューション営業の充実に加え、三重県、奈良県を中心とする約 3 割の営業拠点の削減、本部組織の再編に伴う約 2 割の人員スリム化などにより、コア業務純益を 22/3 期までの 3 年間で 2 倍超に引き上げた。引き続き基礎的な収益力の向上は課題であるが、足元では顧客セグメントの明確化や独自の営業マニュアルの活用などにより、法人・個人向けのソリューション提供力を強化しているほか、経費削減に継続的に取り組んでいる。
- (2) コア業務純益は 22/3 期 41 億円（前期 37 億円）、23/3 期第 1 四半期は 11 億円（前年同期 8 億円）と増益基調が続いている。足元では貸出金利息などが弱含んでいるが、業務運営体制の見直しに伴い当面は人件費と物件費がともに大きく減少していく見通しである。愛知銀行との協業による営業リソースの捻出なども期待でき、基礎的な収益力は高まる方向にあると JCR はみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 2%弱と問題のない水準にある。注力する地元向けの貸出は小口分散が図られており、分類率、要注意先債権も抑制されている。22/3 期の与信費用は貸出残高の 18bp に収まっており、今後も貸出残高対比、大きく膨らむ可能性は低い。しかし、コア業務純益の 6 割強と損益上の負担が大きい点

に留意する必要がある。有価証券運用では、外貨債券のデュレーションが若干長いものの、預証率が低く、国内債券の構成比が高いため、全体のリスク量は相対的に抑えられている。

- (4) 調整後連結コア資本比率は22年3月末8%台前半。23/3期上半期に三菱UFJ銀行が保有する当行株式の公開買付や特別配当を実施したため、足元では7%台まで低下しているとみられる。合併に向けて一時的な損失が膨らむなか、与信費用の抑制などにより内部留保の蓄積を進め、資本水準を改善していけるかに注目していく。

(担当) 木谷 道哉・青木 啓

## ■格付対象

発行体：株式会社あいちフィナンシャルグループ

### 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

発行体：株式会社愛知銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

発行体：株式会社中京銀行

### 【クレジット・モニター解除】【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回無担保社債（劣後特約付）	50億円	2013年10月17日	2023年10月17日	1.134%	A-

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年9月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：木谷 道哉
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2017年4月27日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社あいちフィナンシャルグループ  
株式会社愛知銀行  
株式会社中京銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル